

東京都 地域の底力発展事業助成

事例集

令和5年2月作成版



東京都生活文化スポーツ局

目次

- **菊川一丁目町会** 2
多文化共生・加入促進
「令和3年度菊川一丁目町会餅つき大会を通じた世代間交流・多文化共生社会づくり事業」

- **南新井自治会** 4
デジタル活用・防災
「住民の交流促進を目的とした防災イベントの実施」

- **西ヶ原三和自治会** 6
デジタル活用・防災
「デジタル機器を活用した防災情報伝達訓練と講習会」

- **南大沢4丁目15番地自治会** 8
見守り
「こども食堂 in 都営団地」

- **宮桃町会** 10
見守り・デジタル活用
「みやももカフェ及び、見守りキーホルダー作成による見守り活動」

- **西が丘三丁目自治会** 12
多文化共生・防災
「大学と連携した多文化・多世代の交流事業」

- **中野区東中野地区町会連合会** 14
デジタル活用
「おかのうえフェスタの配信とタブレットを使ってコミュニケーション デジタル講習会」

- **館ヶ丘自治会** 16
デジタル活用・見守り
「ワクチン接種の予約サポート会」

- **大田区久が原地区自治会連合会** 18
デジタル活用・防犯
「デジタル媒体を活用した「特殊詐欺」に関する講演会」

- **東栄会自治会** 20
デジタル活用・見守り
「高齢者向き運動とスマホ・コミュニケーション・ツールで見守り活動」

菊川一丁目町会

A 区分

事業名

令和3年度菊川一丁目町会 餅つき大会を通じた世代間交流・ 多文化共生社会づくり事業

事業概要

- 町内会の世代間交流を図るため、町内の老人会、子供会、ボランティアなどとも協力し、餅つき大会を実施。
- 会場入口で町会・子供会への加入促進パンフレットを配布するとともに、会場内で町会の活動をパネルで紹介。
- 町内の日本語学校の生徒に餅つき大会への参加を呼びかけ、町内住民には多文化共生チラシ300部を戸別に配布。

実施期間 令和3年7月20日～12月25日
参加人数 316名
事業総額 約26万4,500円
(地域の底力発展事業助成金 20万円)

役割分担

《会場設営・餅つき(町会役員を中心に約30名)》
体育館や通路の床が傷まないように養生シートを貼り、小学校から長机、椅子、パネルなどを借り会場を設営
《3種類の餅づくり、豚汁の調理と配布(約30名)》
ボランティアが手分けをして担当

実施までの主な流れ

令和3年
7月20日 町会役員会、子供会で「餅つき大会」実施予定を発表
8月1日 回覧で「餅つき大会」開催予定を告知
10月12日 役員会で会場の設営方法や新型コロナウイルス感染防止対策など開催内容を検討
11月9日 当日のタイムスケジュールを最終確認
11月27日 備品などを事前に持ち込み準備
11月28日 「餅つき大会」を開催

主な経費(助成対象)

- 物品購入費
餅つき材料(餅、粒あん、きな粉)、豚汁食材、容器・はし、会場の養生に必要なブルーシート・テープなど、ワイヤレスアンプ・ハンドマイク・ワイヤレスマイク
- レンタル・リース料
石臼セット、プロパン、調整器、コンロ



会場となった中和小学校の体育館

事業の実施内容

● 餅つき大会

実施場所 墨田区立中和小学校

開催日 令和3年11月28日

令和2年度にコロナ禍の影響で中止となった「餅つき大会」を、令和3年度は規模を縮小して実施した。

親子連れが多数訪れ、町会や協力団体の人たちと世代を超えた交流が実現。餅つき体験を楽しむ子供たちなどで賑わいを見せた。

また、会場の入り口では、町会や子供会への加入を呼びかけるパンフレットを配布。さらに、会場内に町会や子供会、太鼓サークルなどの活動紹介のパネルを展示して加入促進を図るとともに交流を深めた。

参加を呼びかけた町内の日本語学校からは、中国人の女生徒が来場。餅つきなど日本の文化に触れ、とてもいい経験ができたと話していた。



町会の活動紹介をパネル展示し、加入を呼びかけ(上)。区内の日本語学校に「餅つき大会」のポスターを持参(右)。



事業による成果・効果

町会内の団体の絆が深まる。多文化共生社会づくりの第一歩に

町会と菊寿会(老人会)、菊一レスキュー隊(消防団)、ボランティア、子供会などが「餅つき大会」で協力することで、地域のつながりが深まった。とくに、子供会の若い保護者層が多く参加し、会場の設営などで欠かせない存在として、力を発揮した。

令和3年度に新型コロナ感染防止対策を徹底して開催に成功したことから、令和4年度は提供する餅・豚汁を例年並みの500食として開催。引き続き多文化共生を掲げ、町会内の外国人が多く勤務する企業にも参加を呼びかけたところ、中国やタイ、ミャンマーの人たちが参加。つきたての餅を味わい住民との交流を深めた。



「餡子もちが美味しい」とミャンマーから日本に来て地区内の企業で働くキン・タン・ダー・トウさん(令和4年度餅つき大会)から。

事業を振り返って

今後も交流の機会を増やし、皆で意識を高めていきたい

菊川一丁目町会で会計を務める佐藤令二さんは、町会として多文化共生の社会づくりを進めることにした背景について、「都の事業をきっかけに、町会の人たちで話し合ってみると、町会の区内には日本語学校のほか、ミャンマーの人たちが多く働く地元企業もあるなど、区内で活動している外国人が結構いらっしゃるのことが分かりました」と説明する。「餅つき大会」は、まず自分たちの地域で過ごす外国人との接点をつくり、相互に理解を深める第一歩となっている。「様々な国の人たちと共生できる社会づくりを進めていく上で、町内の人たちが意識を高めていけるように、これからもこうした町会の催しで、交流の機会を増やしていきたい」と話す。

事業名

住民の交流促進を目的とした 防災イベントの実施

事業概要

- これまで実施してきた白い布を掲示する安否確認訓練に加え、LINEを使ったデジタル安否確認訓練を実施。
- 未加入世帯にも防災訓練への参加を呼びかけることで、住民の交流促進につなげる。

実施期間 令和3年10月16日～令和4年3月13日
参加人数 139名(安否確認訓練参加実績)
事業総額 約22万9,700円
(地域の底力発展事業助成金 20万円)

主な経費(助成対象)

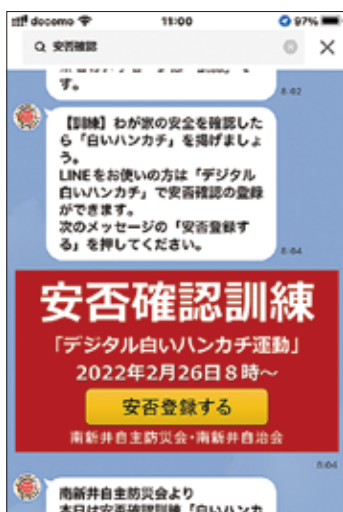
- 物品購入費
プロジェクター、スクリーン、タブレット、非接触体温計、コピー用紙、インクカートリッジ、インクジェット厚紙
- 印刷経費
ポスター、チラシ、勉強会資料

役割分担

《イベント委員会(11名)》
イベントの企画・運営
《広報委員会(5名)、サポーター(2名)》
ホームページなどでの情報発信
《自治会組長会(16名)》
各戸の安否確認、本部への報告
《イベントサポーター(17名)》
参加賞の包装や印刷物確認など事前準備の手伝い

実施までの主な流れ

- 令和3年
- 10月16日 初回打ち合わせ。全体計画を決定
 - 12月27日 回覧板に事業予告掲載
- 令和4年
- 1月15日 参加団体等との調整状況を確認
 - 1月15日 回覧板「自治会だより」に事業概要掲載
 - 2月1日 「広報ひの」に事業概要掲載
 - 2月6日 イベント委員会で役割分担、準備状況を確認
 - 2月14日 非自治会員も対象にチラシ400枚を配布、ポスターを掲示
 - 2月20日 イベント委員会とサポーターで事前準備会
 - 2月25日 新型コロナ感染拡大防止のため、安否確認訓練以外のイベント中止を決定
 - 2月26日 安否確認訓練を実施
 - 3月13日 反省会



自治会公式LINEでの安否確認画面。午前8時4分に安否確認の登録指示を送付した。

事業の実施内容

● 安否確認訓練

実施場所 南新井ふれあいサロン、地域内
開催日 令和4年2月26日

LINEを使った安否確認訓練の流れ

エリア内の自治会員と自治会員以外のお宅に訓練実施案内を配布

午前 7:50 LINE公式アカウント登録者に訓練実施を予告通知

午前 8:00 地震発生を知らせる通知

午前 8:02 地震がおさまったあとの対応を指示

午前 8:04 安否確認の登録指示のメッセージを送付

メッセージに付与した登録フォームで安否状況を登録

本部の管理画面に自動的に反映
自治会ホームページからも閲覧可能

① 白いハンカチ運動

安否確認用の白いタオルなどを玄関先に掲示してもらい、組長が確認しLINEにより本部に状況を報告する。

② デジタル白いハンカチ運動

自治会がLINE公式アカウントを設け、登録者に対しメッセージを送付。安否確認の登録フォームから登録。

南新井ふれあいサロンに自主防災会の本部を設置。アカウントに登録した会員や組長からのタブレットによる報告が自動的に管理画面に反映する方式とし、管理画面は自治会のホームページからも閲覧できるようにした。

安否確認訓練には、町会未加入者も含め、白いハンカチでの確認が90軒、個人のLINEからの登録が49名、合計参加者数は139名となった。

事業による成果・効果

デジタル化で自治会の防災力を強化

LINEを活用したデジタル安否確認訓練の導入により、より迅速な安否確認が可能になった。また、進捗状況について、自主防災会本部だけでなく、自治会の4区域ごとに配置された組長、防災会メンバーなどの関係者もリアルタイムで共有できるようになるなど、防災力の更なる強化につながった。

また、オンラインの登録フォームを活用し、参加者からの感想や意見を集めたところ、「外出中で白い布を掲示できないときもLINEであれば安否登録できるのでいい」など、安否確認のデジタル化を評価する声が寄せられた。

事業を振り返って

防災をはじめとした自治会の活動を知ってもらい、加入促進につなげたい

南新井自治会では、令和2年度に住民アンケートを実施。その結果、自治会に対して防災活動への期待が高いことがわかった。これを受け、今回、非会員世帯も含めてチラシのポスティングを実施。3世帯の新規加入につながった。

一方で、環境保全や清掃など自治会の防災以外の取組を知らない住民も多い。安否確認訓練への参加呼びかけに加え、町会の活動を周知することなどを通じて、さらに加入世帯を増やしていきたいとしている。



取組を紹介してくれた皆さん。左から広報委員会の伊藤裕造さん、自治会長の上原英喜さん、自主防災オプザーバーの小城三千雄さん

事業名

デジタル機器を活用した 防災情報伝達訓練と講習会

事業概要

- デジタルを活用した防災訓練に向け、スマートフォンや防災防犯に役立つアプリの使い方について、集合型とオンラインで講習会を実施。
- 被災時を想定して、デジタル機器を活用した防災情報伝達訓練を実施。
- 本部(自治会館)と避難場所をリモートでつなぎ、各所の避難状況等の報告や本部から指示出しを行った。

実施期間 令和4年7月9日～11月12日
参加人数 講習会107名、訓練121名
事業総額 約21万7,600円
(地域の底力発展事業助成金 20万円)

主な経費(助成対象)

- 物品購入費
ノートパソコン、大型モニター、モニタースタンド、ウェブカメラ、HDMIケーブル

役割分担

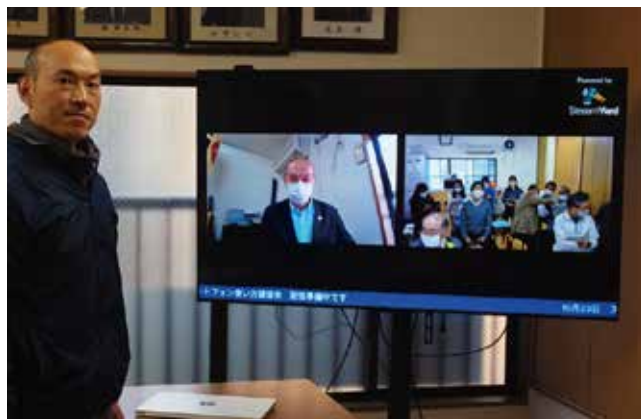
《講習会・講師(1名)》
自治会副会長の小野澤哲男さんが講師を務める
《炊き出し・資機材の運搬・会場設営など(約20名)》
会場設営は未来推進部(青年部)、炊き出しは女性部
《広報(約10名)》
訓練の内容を記載した町会機関誌「三和ニュース」を町会地区内約900戸に配布

避難場所となっている「谷戸さんさん児童遊園」。井戸、かまどベンチなどの防災機能を備えている



実施までの主な流れ

令和4年
7月9日 初回打ち合わせを実施
8月13日 第2回打ち合わせを実施
日程・購入品などを確認
9月10日 第3回打ち合わせを実施
チラシ内容・役割分担を確認
9月12日 事業周知(チラシポスティング、ポスター掲示)
10月23日 講習会実施
11月3日 防災情報伝達訓練
11月12日 反省会



自治会館の集会室に設置した65インチ大型モニター

事業の実施内容

● 講習会

実施場所 三和自治会館
開催日 令和4年10月23日
(午後2時～3時30分)

防災情報伝達訓練でデジタル機器を使えるように、事前講習会を開催。スマートフォンを使ったミーティングアプリの使い方などを説明した。

会場には70～80歳代の高齢者層を含め27名が参加。そのほか、パソコン、スマートフォンなどで80名がリモートで参加した。



会場参加の皆さん

● 防災情報伝達訓練

実施場所 三和自治会館、避難場所（谷戸さんさん児童遊園、北区立飛島中学校）
開催日 令和4年11月3日（午後2時～3時30分）

三和自治会館に自治会自主防災本部を設置。避難場所となる飛島中学校と「谷戸さんさん児童遊園」をリモートで結び、自治会役員がスマートフォンを使って、各所の避難状況を本部に伝えるとともに、本部は大型モニターに映し出された映像をもとに各所に指示を送った。

当日は、午前中に会場を設営、接続状況を確認。会場での訓練に21名が参加したほか、炊き出し訓練の様子などをリモートで中継し、約100人がスマートフォンなどで視聴した。



リモートで3カ所を結んで防災情報伝達訓練を実施

事業による成果・効果

デジタル化を通じて世代間交流が進み、自治会活動が活性化

自治会では、デジタルによる活動の活性化を課題としていたが、必要となる機材が高額となるため、デジタル化を進められずにいた。しかし、今回の事業でパソコンや大型モニターなどを導入したことでデジタル化の基盤が整うとともに、これまでスマートフォンを電話としてしか使っていなかった高齢の会員も、SNSアプリのLINEを使えるようになるなど、デジタル化に対する理解と関心が高まった。今回、若手の会員と高齢の会員が協力して事業を進めたことで、世代間交流もこれまで以上に進むなど、自治会活動全体の活性化に結び付いている。

事業を振り返って

災害時の情報伝達へデジタルの有効性を確認 子育て世代向けの取組も進めたい

「以前はテレビ局にしかできなかった同時中継が、自分たちでできるようになりました」と西ヶ原三和自治会副会長の小野澤哲男さん。「デジタルを活用することで災害時の情報伝達に大変有効であることが分かり、今後の活動のデジタル化への足掛かりとなった」と話す。今後は、購入したモニターなどを定例会に活用するほか、デジタルのノウハウを活かして、小さな子供のいる若い世代に参加してもらえるような取組に力を入れていくことも考えている。



「自治会の皆さんにデジタル化に対する理解が広がりました」と西ヶ原三和自治会副会長の小野澤哲男さん

南大沢4丁目15番地自治会

B2 区分

事業名 こども食堂 in 都営団地

事業概要

- 共働き世帯や一人親世帯が増えるなか、地域で支え合い子供たちを見守ることを目的として、団地集会所で「良い子食堂」を初めて実施。
- 子供だけでなく、孤食の高齢者にも参加を呼びかけ、令和3年6月に2回実施。

実施期間 令和3年4月11日～6月27日
 参加人数 子供12名、保護者・高齢者 24名(2回計36名)
 事業総額 約20万2,800円
 (地域の底力発展事業助成金 19万5,000円)

役割分担

《調理(7～8名)》

自治会員で元フレンチ料理のシェフがリーダーとなり献立を決定。実施の数日前から食材の準備、仕込みを進める。

《チラシの制作・配布(8名)》

チラシを制作し、手分けをして南大沢4丁目団地の全戸に配布

《当日の配膳・来場者の誘導など(7～8名)》

コロナ感染症対策に配慮しながら、来場者を誘導。配膳や片付けなどを担当

実施までの主な流れ

令和3年
 4月11日 初回打ち合わせを実施。協力者も含め役割分担を決める。
 4月18日 提供献立・配布チラシを決定
 5月28日 南大沢4丁目団地全戸にチラシを配布
 6月4日 調理の下準備(買い出しは数日前から)
 6月5日 1回目「良い子食堂」を実施
 6月18日 調理の下準備
 6月19日 2回目「良い子食堂」を実施
 6月27日 反省会

主な経費(助成対象)

- 物品購入費
 冷凍ストッカー、ガスコンロ、寸胴なべ(2個)、フライパン、炊飯器、調理小物・食器類、食材費、LPガス・容器・調整器・2口コック
- 印刷経費
 配布用チラシ(300枚)



調理例(試作)

● 献立

令和3年
 第1回 6月5日(土) 午後5～6時
 オムライス(小松菜のお浸しとお吸い物付き)
 第2回 6月19日(土) 午後5～6時
 スパゲティナポリタン(ソーセージと果物付き)

事業の実施内容

● こども食堂 in 都営団地 「良い子食堂」

実施場所 南大沢4丁目団地集会所

開催日 令和3年6月5日、6月19日

自治会の「こども会」活動の一環として、令和3年6月に毎回約20食を用意し、2回実施。

料理は食材を数日前から調達し、ミートソースやデザートなどの仕込みを進めた。小学生、中学生には無料で提供し、高校生以上は300円。幼児は保護者の参加を条件とし、一人暮らしの高齢者にも参加を呼びかけた。

元フランス料理シェフが皆の前でプロの腕前を見せ、子供たちからも歓声が上がった。高齢者の参加もあり、世代間交流の場にもなった。

会場となった集会所には、大型空気清浄機が用意され、当日は入り口に非接触型体温計、アルコール消毒液、除菌シートを置いて新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した。



「良い子食堂」の呼び名は、「南大沢4丁目15番地自治会」の「4」と「15」に由来。高齢者も参加し、世代間交流の場にもなった。

事業による成果・効果

子供を見守る地域の支え合い活動として発展

自治会では、こども食堂の運営に手応えを得たことから、その後も八王子市をはじめ、フードバンク団体や宅配ピザ、外食チェーン店などの協力を得て活動を継続。令和4年度には「良い子食堂」を毎月2～3回実施するまでになっている。

団地内外で評判が広がったことから、調理や会場の手伝をする人たちが自然発生的に増加。さらに、保護者やスタッフの口コミにより、町会の区域外から訪れる親子やスタッフもあり、町会の枠を超えた子供の見守り活動となっている。



令和4年10月30日(日曜日)に集会所テラスで開催した良い子食堂「ハロウィンお楽しみバーベキュー大会」

事業を振り返って

協力者を増やし活動の充実を

「子供たちが姿を見せることで、支援が必要な一人親世帯がいることが分かり、活動の重要性を実感しました」と自治会会長代行の柳澤重男さん。「協力者が増えるたびに、活動の幅が広がります」と話す。インターネットで必要な食材などを提供してくれる団体・企業を見つけることが得意な会員や、団地のベランダで収穫したミニトマトを差し入れてくれる人が現れるなど、活動の輪は今も広がり続けている。



南大沢4丁目15番地自治会会長代行の柳澤重男さんと、スタッフの田地野京子さん

事業名

みやももカフェ及び、
見守りキーホルダー作成による
見守り活動

事業概要

- 「お出かけ安心キーホルダー」の普及により、高齢者や障がい者などが安心して外出して活動できるようにする。
- 地域に住むすべての高齢者や障がい者などを対象に、映画上映や健康体操などを行う「みやももカフェ」(サロン)を実施。参加者に「お出かけ安心キーホルダー」登録者を募集。
- 中野区の「見守り対象者名簿」の記載者の住まいを訪問して「みやももカフェ」や「お出かけ安心キーホルダー」を案内。

実施期間 令和4年2月10日～3月24日

参加人数 約300名

事業総額 約13万5,600円

(地域の底力発展事業助成金 13万円)

役割分担

《みやももカフェ(6～12名)》

カフェの運営(コンサート、健康体操等)、キーホルダーの説明、申込用紙記入のサポート

《「見守り対象者」訪問(12名)》

「見守り対象者」宅(約160軒)に見守り訪問。みやももカフェとキーホルダー作成を告知、キーホルダーのお届け。



「お出かけ安心キーホルダー」

キーホルダーのQRコードには緊急連絡先などを登録。外出先での急な体調不良、救急搬送、認知症による徘徊など、いざという時に、迅速に身元確認ができる。

主な経費(助成対象)

● 物品購入費

アクリル板、除菌検温スタンド、キーホルダー、ラベルシール

● 印刷経費

記入票印刷、キーホルダー印刷

実施までの主な流れ

令和4年

- 2月10日 初回打ち合わせを実施
スケジュールと役割を確認
- 2月12日 お出かけ安心キーホルダーとみやももカフェについて町会掲示板と桃園区民活動センター内で事業周知
- 2月17日 みやももカフェ(シアター)でキーホルダーを告知、申し込み相談
第2回打ち合わせを実施
- 2月18日 キーホルダーの準備・作成(以降2月25日、3月5日、7日、18日、22日、23日に実施)
- 2月24日 町会の「見守り対象者名簿」宅を見守り訪問して「みやももカフェ」とキーホルダーの作成についてお知らせ
- 3月24日 見守り訪問を実施し、キーホルダーお渡し後、反省会

事業の実施内容

● 「みやももカフェ」

実施場所
桃園区民活動センター



健康体操のようす

令和4年

2月17日 映画「라이어라이어」の上映と健康体操を開催。参加者約30名に「お出かけ安心キーホルダー」の利用案内と申し込み相談を実施。

3月3日 バイオリン・ピアノ演奏と健康体操を開催。参加者約50名にキーホルダー利用案内と申し込みを実施。（約100名申込（家族分含む））

3月17日 映画「いつでも夢を」の上映と健康体操を開催。参加者約50名。3月3日の申込者にキーホルダーを渡し、さらに申し込み受付を実施。（約100名申込（家族分含む））

● お出かけ安心キーホルダー作成による見守り活動



見守り活動に出かける前に打ち合わせをする町会の皆さん

★見守り訪問（1回目）

2月24日 町会内の「見守り対象者名簿」宅（約160軒）を見守り訪問して「みやももカフェ」と「お出かけ安心キーホルダー」についてお知らせ。（約50名申込。その後、随時約50名申込（各家族分含む））

★見守り訪問（2回目）

3月24日 約70軒を見守り訪問し、キーホルダーをお渡し。

事業による成果・効果

他地域や民間事業者へも取組が広がる

「お出かけ安心キーホルダー」は、行政を介さず、QRコードを読み取るだけでキーホルダーを持ち歩く人の緊急連絡先が分かることが大きな特長。情報の入力とQRコードの作成のみでキーホルダーが完成するため、高齢者や障がい者などが外出しやすい環境を住民主体で実現できる。仕組みを提供する側の負担が少なく、高齢者などのより安全な外出を実現できることから、宮桃町会方式を見習い、他地域や民間事業者でも導入するところが現れている。キーホルダーの登録者やその家族からは、「外で楽しむ機会を増やせるので健康の維持にいい」「キーホルダーを持っていると安心」などの声が上がっている。

事業を振り返って

高齢者などが外出しやすい環境を住民主体で実現

「お年寄りが元気に外出できる環境を、行政の手の届かない先で住民が主役になって実現できます」と宮桃町会支えあい推進部の青木理恵子さん。お出かけ安心キーホルダーの仕組みを考えるのに、皆で1年ほどかけたという。「緊急連絡先の見つからない高齢者などもあるので、そのような場合には相談に乗って、連絡先を見つけてあげることが必要です」と語る。

町会としては、キーホルダーの普及以上に、「告知」や「お届け」などを通じた見守り訪問を大切な目標としてこれからも活動を続けていく。

事業名

大学と連携した多文化・多世代の 交流事業

事業概要

- 大学の社会学部多文化共生コースの学生との連携により、「西が丘多文化クラブ」を開催。子供向けの学習支援や日本語教室を通じ、団地に住む外国籍の家族との交流。
- 「やさしい日本語」での説明やチラシの配布により、多国籍の住民も参加しやすい防災訓練を実施。

実施期間 令和4年4月1日～

参加人数 延べ約200名

事業総額 約34万9,300円
(地域の底力発展事業助成金 30万円)

役割分担

《企画・運営(15名)》

自治会役員と大学教員が中心となり連携して企画立案、進行管理

《企画・連携支援(10名程度)》

学校法人東洋大学から学生が参加

《広報(7名)》

多言語、「やさしい日本語」で書かれたチラシを作成し、回覧・配布

主な経費(助成対象)

- 物品購入費
感染対策用品(パーティション、アルコール消毒液等)、文具、インクカートリッジ、飲料、コピー用紙
- 謝礼金
日本語教室・防災訓練の講師謝礼
- 印刷経費
ポスター印刷費、チラシ印刷費

実施までの主な流れ

- 令和4年
- 2月26日 日本語講師を依頼するNPOとのミーティング
 - 3月1日 役割分担を決定
 - 4月 多文化クラブの内容について打ち合わせ
 - 4月下旬 多文化クラブの開催周知(以降、毎回開催1カ月前に掲示板、1週間前にポスティングで周知)
 - 4月29日 多文化クラブの実施(以降、8、9月を除き、令和5年3月まで月1回実施)
 - 7月21日 防災訓練の内容などについてミーティング
 - 7月下旬 防災訓練のチラシを回覧、町会掲示板に掲示。外国籍住民にポスティング
 - 9月25日 当初9月2日に予定していた防災訓練が新型コロナウイルスの影響により延期されたため、改めて内容、進め方などについてミーティング
 - 10月30日 防災訓練実施



多言語、「やさしい日本語」を使った開催案内チラシを貼った手書きの表示

事業の実施内容

● 西が丘多文化クラブ

実施場所 西が丘三丁目団地集会所
実施日 令和4年4月から令和5年3月まで、
8、9月を除き月1回

以下の2部構成で実施。参加費は無料。東洋大学社会学部の多文化共生コースの学生が参加して学習指導やレクレーションなどを担当。

第1部 (午前10時～11時30分)

「外国籍と日本国籍の子供向け学習支援・レクレーション」

毎回15名程度の子供が参加。子供たちに学校の宿題などを教えるとともに、ボードゲームなどを楽しんだ。

第2部 (午前11時30分～午後1時)

「日本語教室や文化活動を通じた住民間の交流」

毎回15名程度の親子が参加。日本語教室や各国の音楽、ダンスなどを楽しむ文化交流を行った。



子供たちが各自で書いた名刺。多文化クラブで皆、仲良くなった

● 防災訓練

実施場所 西が丘三丁目団地、近隣の公園
開催日 令和4年10月30日

多国籍住民も参加しやすい防災訓練を実施。多言語や「やさしい日本語」で書かれたチラシを外国籍住民宅にポスティングし周知した。

訓練の内容は、消火器やスタンドパイプの使い方などに加え、団地に高齢者が多いことから、折りたたみ式の車いすの扱い方について外国籍住民にも体験してもらった。説明も「やさしい日本語」を使って行った。



水消火器を使った消火訓練

事業による成果・効果

外国から来た若い人たちの参加が自治会活動の力に

西が丘三丁目団地には中国や韓国、ベトナム、バングラディッシュ、ミャンマー、フィリピンなど10カ国近い人たち約40世帯が入居し、その多くが小さな子供のいる若い世代である。

「多文化クラブ」や防災訓練の取り組みにより、住民間で顔の見える関係をつくるきっかけとなった。外国籍住民と交流が深まるなかで、例えば車いす専用通路を自転車で走らないようにするなど、子供たちは団地のルールを守るようになった。また、特に若い外国籍の方が子供まつりなどの団地の行事を手伝ってくれるようになり、住民の高齢化が進むなか、頼もしい存在となっている。

事業を振り返って

母親が外に出るきっかけに

「外国から来た方は、お父さんは職場で、子供は学校で日本語を話せるようになりますが、お母さんはあまり外に出ないので、なかなか話せるようになりません」と西が丘三丁目団地自治会長の佐々木チヨさん。その点、「多文化クラブ」では親子での参加が多く、母親が外に出る良い機会になっている。これから、お母さん同士の横のつながりも広げてほしいと佐々木会長は話す。



お話を伺った西が丘三丁目自治会の皆さん。右が会長の佐々木チヨさん。

中野区東中野地区町会連合会

A 区分

事業名

おかのうえフェスタの配信と タブレットを使ってコミュニケーション デジタル講習会

事業概要

- コロナ禍で令和2年に休止となった「おかのうえフェスタ」の芸能・音楽フェスティバルを、You Tube 配信を導入して再開。リアルとオンラインのハイブリッドで実施。
- 会場は入場者数を制限。別室にモニターを置き、ライブ映像を視聴できるようにした。
- あわせて「タブレットの使い方講習」を実施（全4回）。「おかのうえフェスタ」の映像も視聴。

実施期間 令和3年7月15日～12月16日

参加人数 おかのうえフェスタ 約270名
講習会 38名

事業総額 約137万3,900円
(地域の底力発展事業助成金 100万円)

役割分担

《広報チーム(6～10名)》

「おかのうえフェスタ」のチラシ(右ページ写真参照)を制作。回覧板で周知した。

《撮影・音響・配信チーム(6名)》

カメラマンの依頼や機材の選定に始まり、当日の照明から撮影、配信までを担当

主な経費(助成対象)

● 謝礼金 タブレット講習会講師謝礼
カメラマン謝礼(3名)

● 物品購入費

ビデオカメラ、カメラ用マイク、三脚、LEDライト、LEDライトスタンド、ビデオスイッチャー、貸出用タブレット(6台)、アップルペンシル(6本)、タブレットケース、感染症対策消耗品

● 印刷経費

チラシ用印刷用紙、印刷代

ちょっとアドバイス!

撮影や配信に必要な機材、タブレットなどは家電量販店で店員の説明を聞きながら購入。

実施までの主な流れ

令和3年

7月15日 初回打ち合わせ。全体計画を話し合う。

8月13日 カメラマンと打ち合わせを実施

9月9日 機材を選定し発注

9月12日 事業チラシを作成し、地域に掲示

9月22日 デジタル講習会の打ち合わせを実施

10月2日 インターネット配信、撮影打ち合わせを実施

10月7日 配信をテスト

10月23日 配信撮影打ち合わせと会場のセッティングを実施

10月24日 AM リハーサル、PM 本番

12月16日 反省会



カメラと照明を設置して配信の準備

事業の実施内容

●おかのうえフェスタ

芸能・音楽フェスティバル ♪ (令和3年10月24日)

会場 中野区東中野区民活動センター「多目的室」

内容 音楽・ダンスの発表 (6組が出演)

当日は午前中にリハーサルを行い、カメラの位置や音響、照明、YouTubeによる配信状況などを確認。

午後1時より本番開始となり、キッズダンスやハンドベル、ピアノによるクラシック演奏など、子供からお年寄りまで幅広い世代が参加し、個人とグループ合わせて6組が出演。地域での交流を深めた。

YouTubeの配信は約100人が視聴。

イベントの出演者からも感謝の声が多数寄せられた。



リハーサルの様子(右)と事業助成で作成したチラシ(上)

●デジタル講習会

タブレット講習会を中野区東中野区民活動センターで令和3年10月～11月に合計4回開催。



***** メニュー *****

第1回「使い方入門」

まずスイッチの入れ方から。

第2回「アプリを体験①」

LINEや写真の使い方などさまざまなアプリを体験。

第3回「アプリを体験②」

YouTubeの検索方法、LINEによる通信やビデオトークを体験。

第4回「目的に合わせて使う」

おかのうえフェスタの映像を視聴、初期化方法なども学ぶ。

事業による成果・効果

初の試みを通して地域の人材に出会い、交流の輪が広がる

YouTubeによるライブ配信という初の試みを通じて、仲間が増えた。例えば、カメラマンもその一人。もともとスタッフの知り合いで、チームの一員に加わり、運営を支えてくれた。

令和4年度は、YouTubeによる配信は行わなかったが、別室でライブ映像の視聴は実施した。撮影や配信の技術を習得したことで、新たな自信につながり、今後の活動を展開する上で選択肢が増えた。

デジタル講習会で使い方を学んだタブレットは、町会長会議などで活用し、普段の活動にデジタル技術を導入するきっかけになった。

事業を振り返って

これからも新たな風を起こし続けたい

ライブ配信は、やり方がわからずゼロからのスタートだった。不安も感じたが、地域にいる知識や経験のある人たちに出会い、皆の協力でトラブルなく配信できた。「困ったことがあれば、自分たちだけで抱えず、手伝ってほしいと声を上げることが必要」と東中野五丁目小滝町会会長の岸さん。「スタッフが自ら楽しむことも大切です。それによって、地域の人たちの間にも共感が広がります」と話す。「地域に常に風を起こし続けたい」というのが皆さんの思いだ。



活動をご紹介いただいた皆さん。左から東中野区民活動センター運営委員会の内田光子さん、東中野五丁目小滝町会会長の岸哲也さん、同運営委員会の仙石達也さん

事業名 ワクチン接種の予約サポート会

事業概要

- 自治会の役員を中心に、5台のタブレットを使って新型コロナ予防ワクチン接種のオンライン予約の講習会を開催。
- 講習会を踏まえ、ワクチン接種の予約サポート会を実施。

実施期間 令和4年2月5日～3月3日
参加人数 45名
事業総額 16万5,000円
(地域の底力発展事業助成金 16万5,000円)

主な経費(助成対象)
●物品購入費
オンラインタブレット 5台

役割分担

《企画・運営(6名)》
スケジュール管理、チラシ制作、会場での対応など
《事業周知(8名)》
チラシ配布
《ボランティア(2名)》
市内大学生が相談業務を支援

実施までの主な流れ

令和4年
2月5日 初回打ち合わせ。スケジュールを確認。
2月7日 周知物の打ち合わせ
2月12日 役員打ち合わせ。事前周知、当日のスケジュール、役割分担を確認。
2月14日 事前周知のためのチラシ配布を開始
2月23日 タブレットの使い方、予約の取り方の講習会を開催
2月27日 直前打ち合わせ
3月1日 ワクチン接種予約サポート会
3月3日 反省会



ワクチン接種相談会の会場となった住民の交流拠点「団地の縁側」。自治会役員が常駐。高齢者が気軽に立ち寄り、思い思いの時を過ごせる。



自治会で運行している「団地タクシー(電動アシスト三輪車)」。高齢者等の移動を支援。

事業の実施内容

● ワクチン接種予約をタブレットを使いサポート

実施場所 「団地の縁側」

開催日 令和4年3月1日

館ヶ丘団地は、高尾山の麓に昭和50年（1975年）に誕生した巨大団地。令和4年3月には住民約2,800人のうち70歳以上が5割を超え、高齢化率は58.7%となった。

第1回の接種は予約申し込みの電話が繋がらず、館ヶ丘団地ではインターネットで申し込みのできない高齢者が多数発生。自治会役員や市内大学生が延べ400人以上に予約支援を行った経緯がある。

その後、接種日時や接種会場は市が通知する仕組みになったが、指定の日に行けず予約を変更する場合などに戸惑う高齢者が今も少なくない。

そこで、今回の事業では、スマートフォンよりも大きな文字で使えて高齢者にも操作しやすいタブレットを5台導入。まず、自治会役員が使い方を学び、市内大学の協力も得て、団地住民の交流拠点となっている「団地の縁側」を会場に、朝10時から12時までの2時間、「ワクチン接種の予約サポート会」を開催した。

大学との交流は、拓殖大学国際学部の藍澤研究室が

令和元年に団地住民を対象として実施した社会調査への協力がきっかけだった。現在は、法政大学からもボランティアの学生がスマートフォンの使い方相談などを目的に定期的に訪れている。



「団地の縁側」で実施されたワクチン接種の予約サポート会

事業による成果・効果

大きな文字で使えるタブレットでオンライン活用へ一歩前進

今回、自治会では画面が大きく、スマートフォンよりも文字を大きくして読めるタブレットを導入するとともに、役員に使い方をレクチャー。これまでの予約サポートでは、自治会役員9人のうち1人が支援を一手に引き受け、市内大学生がサポートしていたが、ワクチン接種サポート会をきっかけに自治会役員のオンライン活用への第一歩を踏み出すことができた。

事業を振り返って

デジタル時代に高齢者が取り残されないように

「急激に進む社会のデジタル化に対して、高齢者がその環境変化に合わせていくしかない状況です」と館ヶ丘自治会事務局長の塚田賢一さん。団地では80歳代以上の高齢者が新たに入居する例が増加し、高齢化がさらに進む。「行政や市内の大学などのつながりも深めながら、今後も自治会として対応していく」と塚田さん。タブレットの活用が今後の活動へ刺激となっている。



「団地の縁側」で高齢者を支援する自治会長の高瀬智規さん（左）と事務局長の塚田賢一さん。

事業名

デジタル媒体を活用した 「特殊詐欺」に関する講演会

事業概要

- 地区連合会と地区連合会を構成する5自治会の各会館に映像・音響配信のためのデジタル機器を設置。ミーティングアプリで結んで講演会「特殊詐欺の最新手口と対策」を実施。
- 地区連合会の事務局である久が原特別出張所から講演を配信し、各自治会が設営する会場または個人端末から聴講。

実施期間 令和4年4月19日～7月19日
参加人数 52名(会場視聴46名、個人端末での視聴6名)
事業総額 約93万7,700円
(地域の底力発展事業助成金 93万7,000円)

役割分担

《 地区連合会事務局 (2名) 》
各自治会の機器・接続環境の設定、講師の依頼、当日の配信
《 各自治会 (各3名程度) 》
それぞれ団体内での参加者募集活動、参加者の取りまとめなど

主な経費(助成対象)

- 物品購入費
ノートパソコン、プロジェクター、スクリーン、コンパクトスピーカー、会議用ウェブカメラ、ウイルスソフト、マウス、コピー用紙、感染対策消耗品
- レンタル・リース料
ポケットWi-Fiレンタル料

実施までの主な流れ

令和4年
4月19日 自治会長打ち合わせ。事業内容を確認
5月10日 参加申し込みチラシの配布、ポスターの掲出
5月11日 講師打ち合わせ。講演内容を確認
5月17日 自治会長打ち合わせ。購入物品の報告、自治会からの参加者取りまとめ依頼
6月14日 各自治会館従事者向け機器操作説明会
6月15日 自治会長と講師と打ち合わせ。当日の流れ、講演内容の意見交換
6月21日 自治会長打ち合わせ(当日の流れを再確認)
6月22～ 配信会場(出張所)と各自治会館との事前接続
23日 テストを実施
6月28日 事業実施
7月15日 反省会

大田区久が原地区自治会連合会は、①久が原東②久が原西③久が原南④道々橋⑤ヒルズ久が原の5自治会で構成され、約9千世帯が自治会に加入している。

各自治会館に導入した機器の設置状況



事業の実施内容

● 講演「特殊詐欺の最新手口と対策」

実施場所 久が原特別出張所集会室、各自治会館

開催日 令和4年6月28日（午後3時～4時）

池上警察署生活安全課から特殊詐欺対策の担当者を講師に招き、大田区久が原特別出張所の集会室からオンライン配信による講演会を実施した。

配信に必要な機器は、事務局が取りまとめて選定し購入。講演会の2週間前には各自治会の担当者向けに機器の操作説明会を実施し、ミーティングアプリの使い方などをレクチャーした。

当日は、午前10時から機器などを準備。午後2時30分から受け付けを開始した。講演では、講師が特殊詐欺の最新手口と傾向について説明し、実際に犯人が掛けてきた電話の実際の音声を流すなど、大田区久が原地区で発生した特殊詐欺の実例を紹介した。

講師の発表に続いて、質疑応答を実施。オンラインで講師とのやり取りを行った。

参加者からは「近くの自治会館で気軽に参加できてよかった」などの声があった。



自治会の配信会場(上)と出張所集会室で講演する特殊詐欺対策の担当者

事業による成果・効果

デジタル環境の基盤が整い、自治会活動の活性化に弾み

コロナ禍でデジタル化が進むなか、連合会を構成する各自治会からもデジタル機器の整備や、デジタルを活用可能な人材育成について指摘する声が上がっていた。一方、自治会役員には高齢者が多く、デジタル機器やミーティングアプリの扱いに不慣れな人が少なくなかった。

そうしたなか、今回の事業では、各会館にデジタル機器を配置し、自治会員が実際に機器を利用して事業に参画することで、ミーティングアプリなどを使える人材も増え、デジタル活用を具体化することができた。地区連合会と5つの自治会館でデジタル環境が同時に整ったことで、今後、連合会として他の行事などに活用し、若い人の参加促進にもつなげていきたいと考えている。

事業を振り返って

苦手意識を持たずに、まず体験して欲しい

大田区久が原特別出張所地域力推進係の担当の職員2人は、連合会の事務局として各自治会を回って機器や通信環境の設定を手伝った。各自治会からは「デジタル化の良いきっかけになった」「やってみて良かった」「勉強したい」などの声が寄せられている。職員の2人は「地域の方がデジタル機器に苦手意識を持たず、デジタル環境を体験して活用できるようサポートしていきたい」と話す。



大田区久が原地区自治会連合会の活動を支援している久が原特別出張所地域力推進係の坂本さんと森本さん。

事業名

高齢者向き運動と スマホ・コミュニケーションツールで 見守り活動

事業概要

- 高齢者を対象に初心者向け「LINE講習会」、「YouTube講習会」を開催。仲間とのコミュニケーションを楽しんでもらうとともに、LINEグループによる見守りにつなげる。
- コロナ禍で外出や交流機会の減少した高齢者にゲートボールを楽しんでもらい、健康寿命の増進をめざす。

実施期間 令和4年5月11日～7月8日
参加人数 延べ約40名
(LINE講習会、YouTubeを楽しむ会、ゲートボール実践講習会の各回10名程度)
事業総額 約27万6,300円
(地域の底力発展事業助成金 27万6,000円)

役割分担

《 実行委員会 (3名) 》
東栄会自治会1名、東栄長寿会2名
《 講習会・講師 (1名) 》
自治会長 (当時) の岩瀬英治さんが講師を務める

主な経費 (助成対象)

- 物品購入費
ゲートボール用品、プリンタートナー、印刷用紙、参加賞

実施までの主な流れ

- 令和4年
- 5月11日 第1回実行委員会を開催。趣旨、スケジュール案を示し、外部からの参加も積極的に展開して高齢者の見守り活動としていくことを説明。近隣のゲートボール、カラオケサークルに周知。
 - 5月26日 第2回実行委員会を開催。ゲートボール用具を購入。LINE講習会とYouTube講習会の開催日程及び内容を決定。
 - 6月11日 第3回実行委員会を開催。「ゲートボール実践講習会」の開催日程及び内容を決定。
LINE講習会開催
 - 6月12日 YouTubeの「初歩講習会」とYouTubeを楽しむ会
 - 6月22日 ゲートボール実践講習会 (第1回)
 - 6月29日 ゲートボール実践講習会 (第2回)
 - 7月8日 YouTubeを楽しむ会、反省会



6月11日に開催した「LINE講習会」。スマホを持ちながらLINEを使用していない初心者が対象。

事業の実施内容

● LINE講習会、YouTubeを楽しむ会

実施場所 東栄会公会堂
開催日 令和4年6月11日（LINE講習会）
6月12日、7月8日（YouTubeを楽しむ会）

LINE講習会

スマートフォンは使っているが、まだLINEの経験のない高齢者が対象。自治会長（当時）の岩瀬英治さんがオリジナル入門資料を用意し、講師を務めた（参加者7名）。

YouTubeを楽しむ会

第1回は「初歩講習会」を兼ねて開催。スマホによるYouTubeの基本操作を学習。タブレットでテレビにYouTubeの映像を映し、カラオケを楽しむ（参加者8名）。

第2回もタブレットとテレビをつなぎ、YouTubeの動画を見ながら、マイクで歌を楽しんだ（参加者9名）。



● ゲートボール実践講習会

実施場所 東栄公園
開催日 令和4年6月22日、6月29日
（7月末開催予定は新型コロナ感染拡大により中止）

第1回

東栄公園を測量し、ゲートボール会場を構築。初歩的なルールを習い、玉打ちを練習（参加者7名）。

第2回

基本的なルールを学び、チームに分かれて初歩的な競技を実施（参加者11名）。



玉打ちを練習する皆さん

事業による成果・効果

スマホによるコミュニケーションが日々の見守りにつながる

これまでスマートフォンを電話にしか使えなかった高齢者が、LINEやYouTubeを体験できた。さらに、YouTubeを一人で楽しむだけでなく、映像をテレビに表示して仲間でカラオケを楽しむグループもできた。長寿会（老人会）を中心にLINEグループを形成し、健康情報やカラオケ、ゲートボールなどの話題を日常的にやり取りして、見守りにつながる第一歩となった。

ゲートボールはコロナ禍で外出することが減った高齢者にとって、外に出て活動する良い機会となった。今後、コロナ禍が収束すれば定期的に開催していく予定。

事業を振り返って

皆で楽しむことを大切に

「スマートフォンのコミュニケーションツールの使い方をただ教えるだけでは、興味を持ってもらえません。YouTubeは一人でも楽しめますが、皆でつないで動画を映して歌ってもいい」と「LINE講習会」「YouTubeを楽しむ会」で講師を務めた岩瀬英治さん。デジタル活用を高齢者にもすすめて、皆で楽しむことで日頃の交流活動が活発になり、結果的に見守り活動につながる。

自治会のサークル活動でLINEグループを作り、サークルの運営に利用していくことも考えている。



「ただ使い方を覚えるだけでなく、楽しむことを大切に」と前自治会長の岩瀬英治さん

事業の詳細はホームページをご覧ください

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/chiiki_katsudo/chiikiriyoku/0000000717.html

地域の底力



東京都の公式LINE

東京都の公式情報をタイムリーにお知らせ



電話相談窓口 **03-5388-3166**

東京都生活文化スポーツ局 都民生活部 地域活動推進課 地域活動支援担当

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

FAX 03-5388-1331

メール S1121202@section.metro.tokyo.jp

東京都生活文化スポーツ局

令和5年2月 東京都発行(4)31号

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

200

当誌ハルブ配合率60%再生紙を使用